

第 3 期

〔 自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日 〕

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 個 別 注 記 表

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	853,121,352	流動負債	245,817,357
現金及び預金	841,734,880	未払金	20,680,109
営業投資有価証券	783,170	未払費用	7,693,248
前払費用	10,603,302	未払法人税等	135,826,400
固定資産	82,200,688	未払消費税等	63,719,500
有形固定資産	52,203,751	預り金	625,300
建物	30,657,602	賞与引当金	17,272,800
建物附属設備	16,405,891	固定負債	69,773,545
器具備品	5,140,258	長期未払金	35,271,016
無形固定資産	1,691,464	資産除去債務	18,002,529
商標権	1,691,464	役員退職慰労引当金	16,500,000
投資その他の資産	28,305,473	負債合計	315,590,902
長期前払費用	500,870	(純資産の部)	
繰延税金資産	27,804,603	株主資本	619,722,588
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	100,000,000
		利益剰余金	419,722,588
		その他利益剰余金	419,722,588
		繰越利益剰余金	419,722,588
		評価・換算差額等	8,550
		その他有価証券評価差額金	8,550
		純資産合計	619,731,138
資産合計	935,322,040	負債・純資産合計	935,322,040

損 益 計 算 書

(自2023年 1月 1日 至2023年 12月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,091,034,478
売上原価		219,463
売上総利益		1,090,815,015
販売費及び一般管理費		454,299,910
営業利益		636,515,105
営業外収益		
受取利息	6,414	
雑収入	90,000	96,414
営業外費用		
為替差損	30,584	30,584
経常利益		636,580,935
税引前当期純利益		636,580,935
法人税、住民税及び事業税	227,305,182	227,305,182
法人税等調整額		△ 6,722,133
当期純利益		415,997,886

株主資本等変動計算書

(自2023年 1月 1日 至2023年 12月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000,000	100,000,000	100,000,000	413,724,702	413,724,702	613,724,702	△ 64,529	△ 64,529	613,660,173
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	△ 410,000,000	△ 410,000,000	△ 410,000,000	-	-	△ 410,000,000
当期純利益	-	-	-	415,997,886	415,997,886	415,997,886	-	-	415,997,886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	73,079	73,079	73,079
当期変動額合計	-	-	-	5,997,886	5,997,886	5,997,886	73,079	73,079	6,070,965
当期末残高	100,000,000	100,000,000	100,000,000	419,722,588	419,722,588	619,722,588	8,550	8,550	619,731,138

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
営業投資有価証券
投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、建物並びに建物附属設備は定額法を採用しております。
また一括償却資産は3年間の均等償却をしております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	38年
建物附属設備	8年～18年
器具備品	5年～8年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額に基づき計上しております。
 - (2)役員退職慰労引当金
役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29号 2020年 3月 31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、管理報酬について、一定期間にわたる契約履行義務の充足状況に応じて収益を認識しております。

売上高には、投資事業有限責任組合の管理運営に係る管理報酬、当該投資事業有限責任組合の持分相当額を純額で取り込んだ場合の投資利益を計上し、売上原価には、当該投資事業有限責任組合の持分相当額を純額で取り込んだ場合の投資損失を計上します。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	1,369,140円
建物附属設備	2,322,889円
器具備品	4,096,660円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債務	4,809,684円
長期金銭債務	35,271,016円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,091,034,478円
売上原価	219,463円
販売費及び一般管理費	81,423,965円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数	摘要
発行済株式	4,000株	-	-	4,000株	-
普通株式	4,000株	-	-	4,000株	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株あたりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月27日	普通株式	利益剰余金	410,000,000	102,500	2022年12月31日	2023年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株あたりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日	普通株式	利益剰余金	410,000,000	102,500	2023年12月31日	2024年3月28日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：円)
未払事業税	12,375,471
減価償却超過額	7,941
繰延資産	863,210
一括償却資産	7,458
未払費用	1,807,948
賞与引当金	5,974,662
役員退職慰労引当金	5,707,350
建物(資産除去債務)	△ 3,134,343
建物附属設備(資産除去債務)	△ 2,489,399
資産除去債務	6,227,075
広告宣伝費	434,623
投資事業組合損失(投資償却損)	27,128
その他有価証券評価差額金	△ 4,521
繰延税金資産合計	27,804,603

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取引方針

当社は、株式を投資対象とする組合の運営・管理を行っております。こうした業務を行うための資金は、自己資本の範囲内を原則としております。また、余剰資金は短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する営業投資有価証券は、それぞれ組合が投資する上場株式及び非上場株式のうち当社の持分割合に相当する部分であります。上場株式及び非上場株式は、投資先の信用リスクに晒されております。営業債務である未払費用は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であり、未払金は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

組合のリスク管理については、組合の無限責任組合員としての立場から、投資先企業の経営状況及び市場金利の動向等を適時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	841,734,880	841,734,880	-
資産 計	841,734,880	841,734,880	-
(2) 未払金	20,680,109	20,680,109	-
(3) 未払費用	7,693,248	7,693,248	-
(4) 未払法人税等	135,826,400	135,826,400	-
(5) 未払消費税等	63,719,500	63,719,500	-
(6) 預り金	625,300	625,300	-
(7) 長期未払金	35,271,016	35,271,016	-
負債 計	263,815,573	263,815,573	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(2) 未払金 (3) 未払費用 (4) 未払法人税等 (5) 未払消費税等 (6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期未払金

将来のキャッシュフローの見積りが困難であり、市場価格がないことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
組合出資金 ^(※1)	783,170
小計	783,170
合計	783,170

(※1) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末 残高
親会社	農林中央金庫	被所有 直接100%	事務所賃借等	事務所賃借	68,762,635	-	-
				事務所工事	-	未払金	4,809,684
						長期未払金	35,271,016
	システム利用料	12,661,330	-	-			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	農林中金キャピタル2019投資事業有限責任組合	所有 直接0.010416% 間接0%	無限責任組合員・業務の執行	組合管理報酬 (注2)	124,220,404	-	-
子会社	農林中金キャピタル1号投資事業有限責任組合	所有 直接0.002564% 間接0%	無限責任組合員・業務の執行	組合管理報酬 (注2)	805,020,000	-	-
子会社	農林中金キャピタル戦略協創1号投資事業有限責任組合	所有 直接0.000103% 間接0%	無限責任組合員・業務の執行	組合管理報酬 (注2)	161,794,074	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注2) 投資事業有限責任組合契約に定められた条件にて取引を実施しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

154,932円78銭

1株当たり当期純利益

103,999円47銭